



联合国
粮食及
农业组织

FOOD AND
AGRICULTURE
ORGANIZATION
OF THE
UNITED NATIONS

ORGANISATION
DES NATIONS
UNIES POUR
L'ALIMENTATION
ET L'AGRICULTURE

ORGANIZACION
DE LAS NACIONES
UNIDAS PARA
LA AGRICULTURA
Y LA ALIMENTACION

منظمة
الغذية
والزراعة
للأمم
المتحدة

Liaison Office in Japan

5F Yokohama International Organizations Center, Pacifico-Yokohama,
1-1-1, Minato Mirai, Nishi-ku, Yokohama 220-0012, Japan

Tel. (045) 222-1101
Facsimile: (045) 222-1103
E-Mail Address: FAO-LOJA@FAO.ORG

FAO（国際連合食糧農業機関）日本事務所
2009年10月8日

LOJAPR09/22-No. 144

プレスリリース

2050年の兆しー農業への巨額な投資が必要 投資の必要性について検討するハイレベル会合を開催

2009年10月8日、ローマ-8日発表されたFAOの討議資料によれば、2050年の91億人の人口を養うのに十分な食料を確保するためには、開発途上国の農業へ年間830億ドルの純投資が必要である。

2009年10月12-13日に、ローマにおいて開催される「2050年の世界をいかに養うか ハイレベル専門家会合」のために準備された資料によれば、農業投資を約50%増加させる必要がある。

必要とされる投資には、作物及び家畜の生産のみならず、低温流通体系、貯蔵施設、市場設備及び一次加工など、川下部門への支援サービスが含まれる。

民間投資が不可欠

2050年までに必要と予測される投資は、作物生産への約200億ドル及び家畜生産への130億ドルを含む、と資料は述べている。機械化が最大の投資分野で、灌漑の拡大と改良がそれに続く。

更に、2050年までに農業生産を世界全体で70%増加させるには、川下部門のサービスへの500億ドルの投資が必要である。

農家による資材や機械の購入、企業による加工設備への投資を含め、農業及び川下サービスへの投資の大宗は、民間投資家が行うことになる。

公共投資も必要

加えて、農業システムと食料安全保障の機能向上を達成するためには、公的資金も必要である、と資料は述べている。公共投資の優先分野には、①農業研究・開発②大規模なインフラ、例えば、道路、港、電力及び農業制度及び普及サービス③特に、女性向けの教育、衛生、清潔な水供給及び健康管理が含まれる。

しかし、2000年には、世界全体の農業研究・開発への公共支出総額は凡そ230億ドルに留まり、且つ、極めて不均衡であった。農業への政府開発援助(ODA)は、1980年から2005年の間、実質ベースで約58%減少し、援助全体の17%から3.8%に減少した。現在は5%程度となっている。

予測される農業への純投資額のうち、290億ドルもが、最大の人口を抱える2カ国であるインドと中国へ投資される必要がある。地域別では、サハラ以南アフリカに約110億ドル、ラテンアメリカ及びカリブに200億ドル、中東及び北アフリカに100億ドル、南アジアに200億ドル及び東アジアへ240億ドルの投資が必要である。

地域的な差異

一人当たりに換算した場合、新たな投資の影響は地域によって大幅な差異があると予測は指摘する。人口増加率の違いを考えると、例えばラテンアメリカでは、農業労働力はほぼ半減するとみられるのに対し、サハラ以南アフリカでは倍増するとみられる。これは、2050年までにラテンアメリカの農民は、サハラ以南アフリカの農民と比べ、28倍の資本、又は設備、土地及び家畜のような物的資産を持つ、ということの意味する。

開発途上国の農業に対する海外からの直接投資は、投資のギャップを埋めることに大きく貢献できる、と資料は述べている。

しかし、貧しく、食料不安を抱える諸国への所謂「土地争奪」投資に対し、政治的及び経済的懸念が生じている。このような取決めは、食料安全保障を効果的に改善するとともに、貧困を削減するなど、ホスト国の人々の利益を最大化する形で策定されるべきである。

英文 URL: <http://www.fao.org/news/story/en/item/36107/icode/>